

関西の景気動向

2015 年 5 月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、緩やかな回復が続いている。輸出は金額ベース、数量ベースとも増加している。家計部門では、雇用・所得環境が改善傾向にあるもとで、個人消費が持ち直している。もっとも物価上昇傾向のもとで実質所得は伸び悩んでいるため、その回復ペースは緩やかである。一方、企業部門では、今年度の売上・収益計画が増収増益を見込んでいるとはいえ若干慎重なものとなっており、設備投資も例年と比べて控え目な計画となっている。

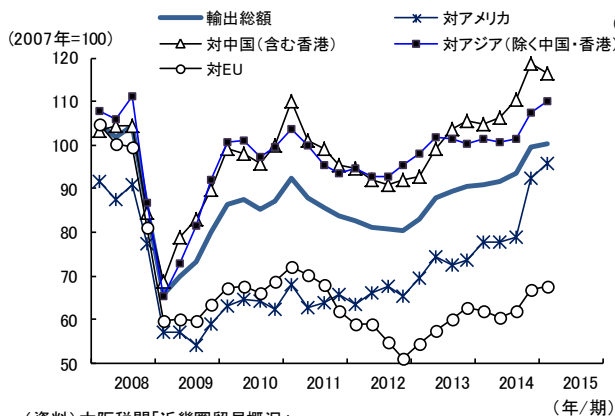
企業の計画が慎重である背景には、新興国経済の減速など海外経済の先行きに不透明感があることや個人消費の持ち直しが緩慢なことがある。海外経済については、米国経済の持ち直しなどもあり総じてみれば緩やかな回復が続くとみられ、輸出企業を中心に収益環境が大きく崩れる可能性は低い。また、個人消費については、労働需給タイト化のもと雇用・所得環境の改善が持続していることから、緩やかに持ち直していくと見込まれる。加えて政府の経済対策（2014 年度補正予算）なども景気を下支えしよう。関西の景気は今後とも緩やかな回復を続ける公算が大きい。

2. 個別指標の動き

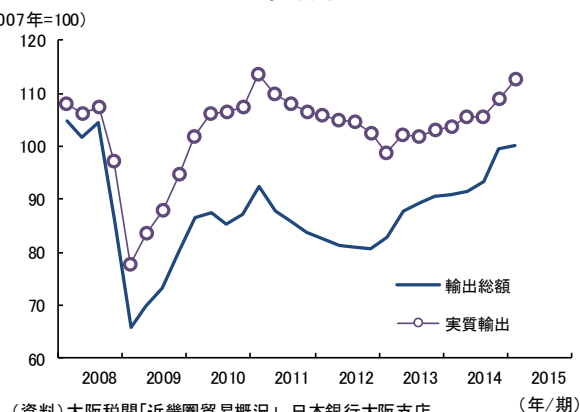
(1) 輸出・生産動向

輸出額(円ベース)は、2015 年 1～3 月期に前期比 0.8%増と微増であった。地域別にみると、中国向け（香港向けを含む）が同 1.8%減と振るわなかったものの、米国向けは前期比 3.5%増、EU 向けは同 1.3%増、中国・香港を除くアジア向けは同 2.4%増と、それぞれ増加した。

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



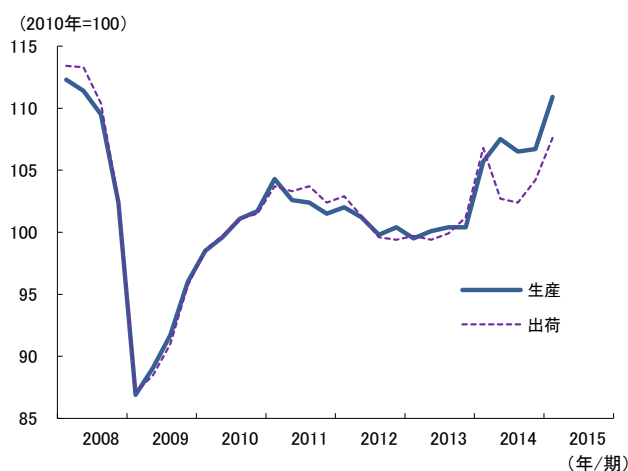
輸出額(円ベース)と実質輸出の推移
(季節調整値)



日本銀行大阪支店による1～3月期の
実質輸出は前期比3.4%増と、数量ベース
ではやや大きく増加した。

1～3月期の鉱工業生産は前期比
3.9%増の増産となった。業種別にみると、
はん用機械工業が同17.7%増、生産用機
械工業が同10.7%増、電気機械工業が同
9.1%増と、資本財を中心に好調な動きが
みられた。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)

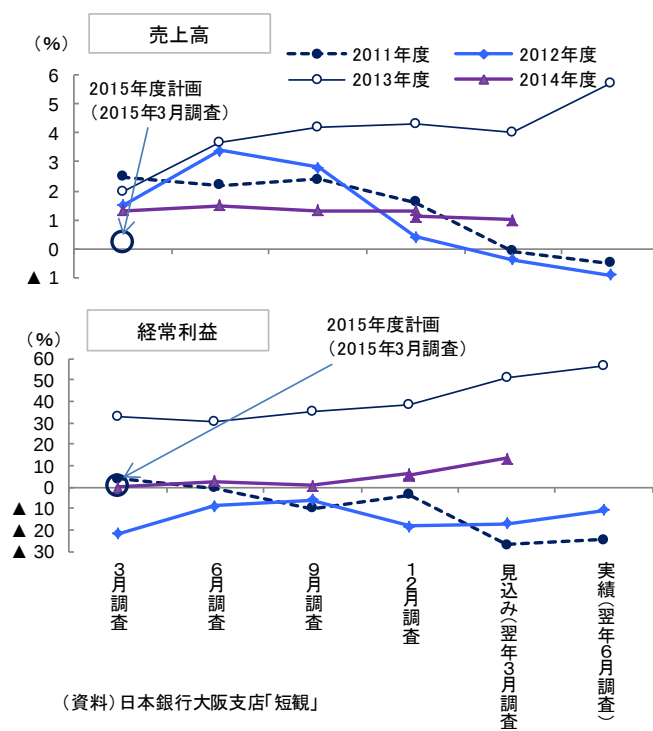


(2) 企業収益・設備投資動向

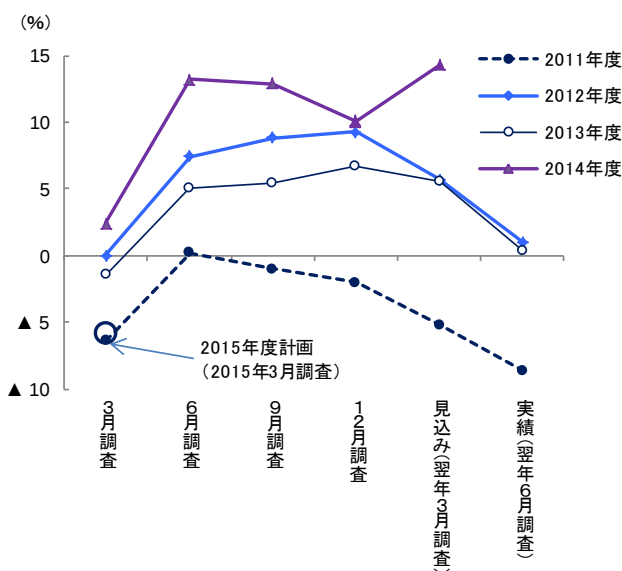
日本銀行大阪支店「短観」(3月調査、全規模・全産業)によると、関西企業の2015年度の売上高、経常利益はそれぞれ前年度比0.2%増、同0.7%増と3年連続の増収増益計画である。も
っとも、増収幅は過去数年の当初計画値と比べて低めの伸びであり、経常増益幅も弱めである。

このもとで設備投資計画(2015年度、全産業)は前年度比5.9%減と、前年度の勢い(2014年度
年度〈見込み〉)は同14.3%増)を失うものとなっている。

売上高と経常利益計画の修正状況
(全産業・全規模、前年度比)



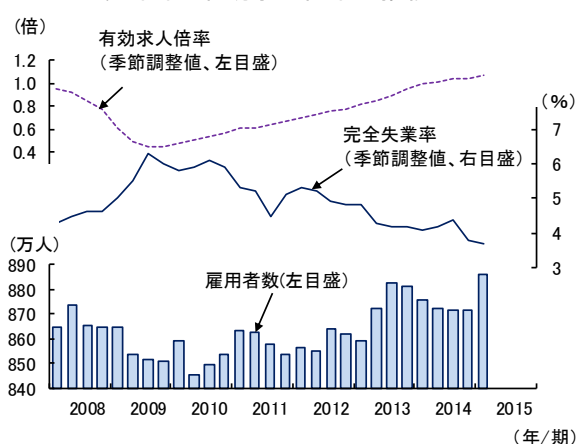
設備投資計画修正状況
(全規模・全産業、前年度比)



(3) 雇用・所得動向

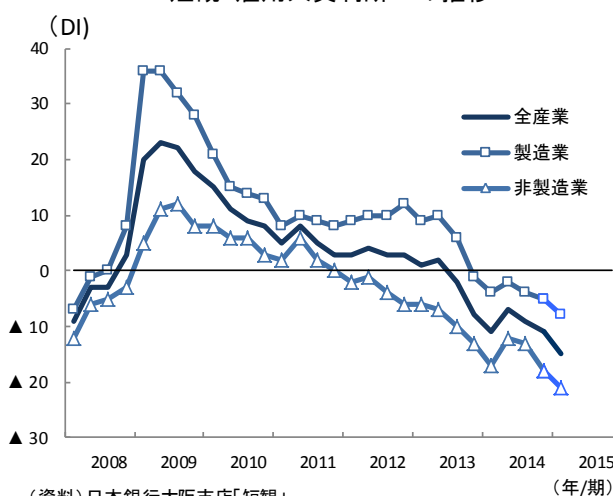
2015年1～3月期の雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は前期比15万人増と、2013年7～9月期以来の増加に転じた。その他の雇用関連指標をみると、有効求人倍率（季節調整値）は1～3月期に1.06倍と前期比0.02ポイント上昇、完全失業率（季節調整値）は3.7%と前期（10～12月期3.8%）より0.1%ポイントの改善と、労働需給は引き締まる方向にある。なお完全失業率は3%台の推移が2四半期連続したが、これは1997年（1～3月期から7～9月期）以来である。日銀「短観」の雇用人員判断DIは一層「不足」超幅が拡大しているものの、完全失業率の低さから判断すれば求人に求職が追いつかず、雇用者数の伸びが抑制される可能性が大きくなっている。

失業率と有効求人倍率の推移



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（注）雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

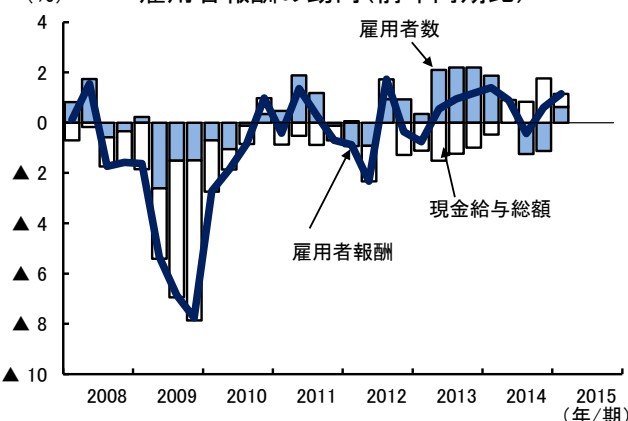
短観 雇用人員判断DIの推移



（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）DIは、「過剰」「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

所得環境については、各府県「毎月勤労統計調査」から推計した現金給与総額（一人当たり名目賃金＜全産業＞、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均を取ったもの）は、1～2月で前年同期比0.5%増となり、前年を上回る水準での推移が定着してきた。雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）でも、雇用者数が増加に転じたことから、1～2月は前年同期比1.2%増と前年を上回った。

雇用者報酬の動向（前年同期比）

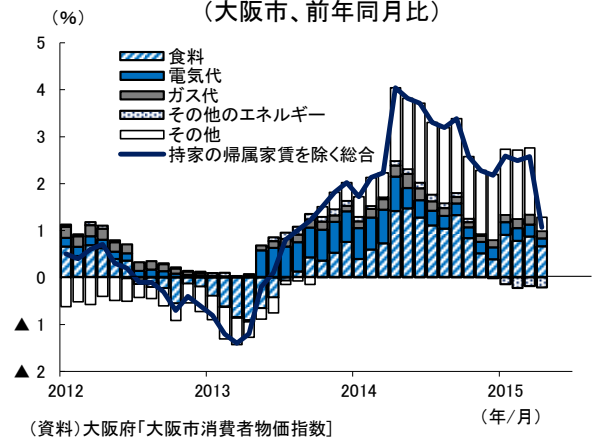


（資料）総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
（注1）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数
（注2）雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
（注3）2015年1～3月期は1～2月の値。

(4) 消費動向

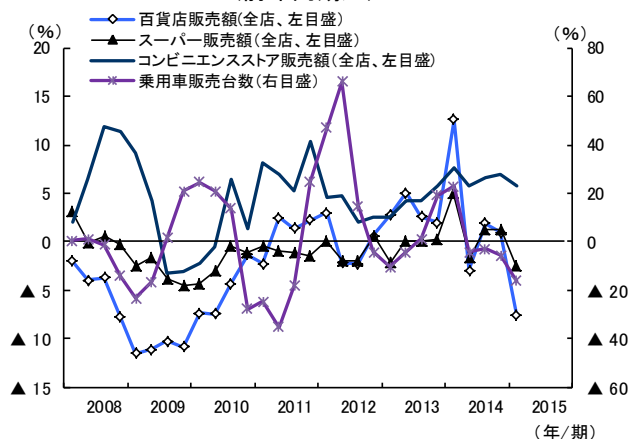
消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は、前年の消費税増税の影響が剥落したことから、4月は前年同月比 1.1% の上昇と、3月以前と比較してプラス幅が大幅に縮小した。内訳をみると、4月は天候不順などから生鮮野菜・果物が前年同月比 12.6% 上昇と高騰したが、その他の品目も前年比プラスでの推移が続いており、物価は引き続き上昇基調を保っている。

消費者物価指数の推移
(大阪市、前年同月比)



個人消費について販売側統計をみると、1～3月期の大型小売店販売額（全店ベース、百貨店とスーパーの合計）は前年同期比 4.6% 減（百貨店は同 7.7% 減、スーパー同 2.4% 減）、専門量販店販売額（全店ベース）は家電大型専門店が同 21.8% 減、ホームセンターが同 12.3% 減と、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動で前年同期比は大幅なマイナスに転じた。乗用車販売

業態別小売販売額動向
(前年同期比)



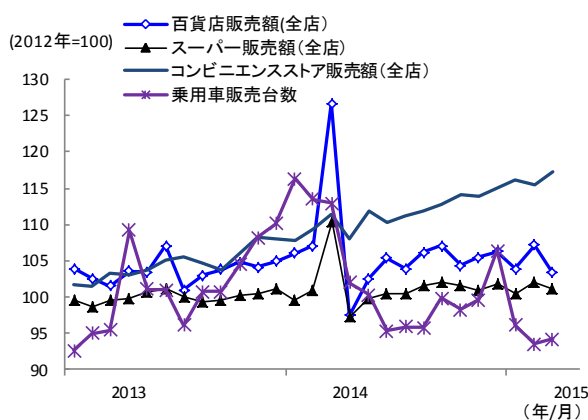
(注)小売販売額は福井県を含む2府5県値。

専門量販店販売額(前年同期比)

	2015年1～3月期
家電大型専門店	▲ 21.8
ドラッグストア	7.2
ホームセンター	▲ 12.3

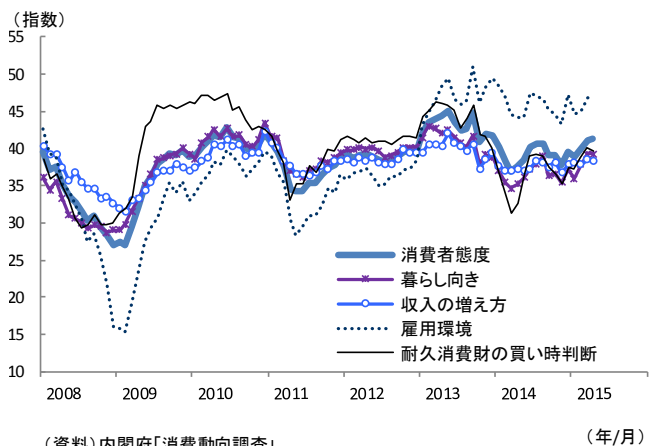
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

業態別小売販売額動向
(2012年=100)



(注)季節調整値は日本総合研究所による試算値。

関西の消費者マインドの変化



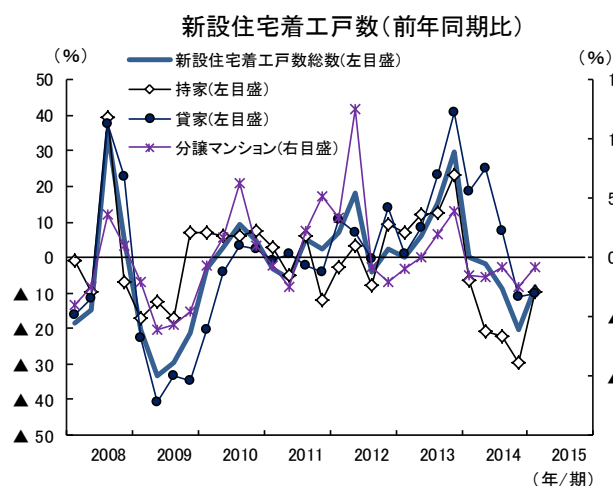
(注)一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

台数は同 16.1%減とマイナス幅が前期より一段と拡大した。他方、コンビニエンスストアやドラッグストアの販売額（全店ベース）はそれぞれ同 5.7%増、同 7.2%増と好調に推移した。前年比では足元の動きがわかりづらくなっているため、季節調整値を試算して前期比の動きをみると、1～3 月期販売額は百貨店が前期比 0.5%減、スーパーが同 0.2%減とほぼ横ばい水準で推移していることがわかる。乗用車販売台数は 2015 年入り後再び落ち込んでいる。

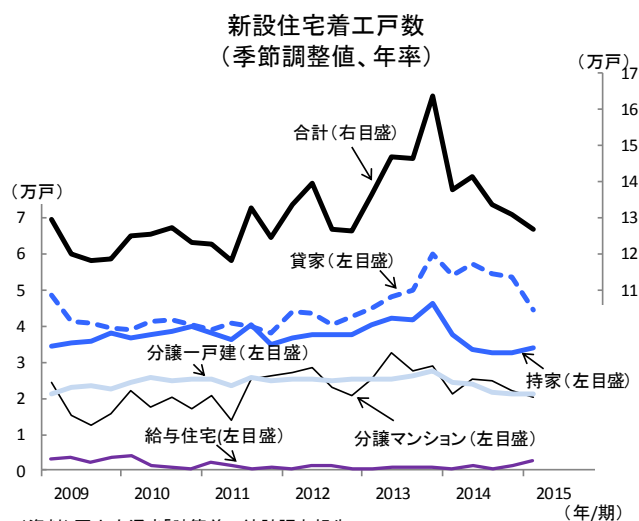
個人消費の関連指標はまちまちの動向を示しているものの、雇用・所得環境が改善していることだけでなく、消費者マインドをみても緩やかに上向いていることもあり、個人消費は持ち直し傾向にあるものと考えられる。もっとも、物価上昇基調のなかで賃金の改善ペースが十分追いついていないことから、回復ペース自体は力強さを欠いたものとなっている。

（５）住宅・公共投資動向

2015 年 1～3 月期の新設住宅着工戸数は前年同期比 8.2%減となった。持家は前年同期比 9.6%減、分譲マンションは同 8.7%減、貸家は同 9.9%減と、前年割れの状況が続いているが、前期（2014 年 10～12 月期）に比べてマイナス幅は縮小した。季節調整値で着工戸数の動きを確認すると、持家や分譲一戸建ては底入れの兆しが出始めている一方、高水準で推移していた貸家が減少傾向に転じており、住宅着工は低調に推移している。

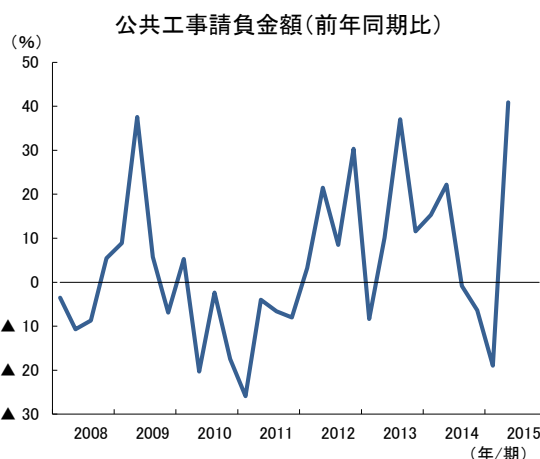


（資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」



（資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」
（注）季節調整値は日本総合研究所による試算値。

公共工事請負金額を見ると、2015 年 1～3 月期は前年同期比 19.0%減であったが、4 月は前年同月比 40.9%増と地方公共団体を中心に好調に推移している。

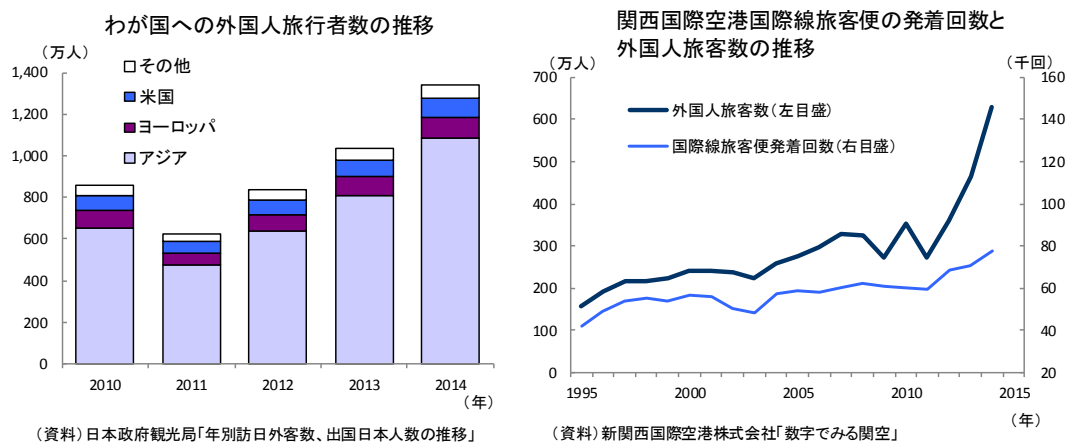


（資料）西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
（注）2015年4～6月期は4月の値。

トピックス 関西における訪日外国人による観光消費について

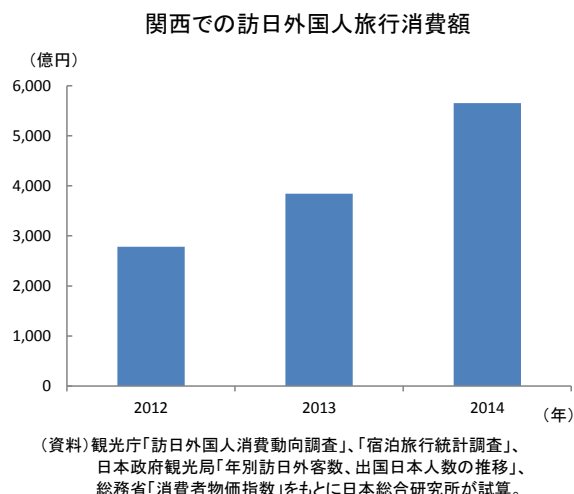
わが国の訪日外国人は 2014 年には前年比 29%増と急伸し、過去最高の 1,340 万人となった。アジア地域からの訪日客の伸びは前年比 33%増と、ヨーロッパ (同 16%増) や米国 (同 12%増) と比べても増加が目立った。アジアの経済成長に伴う旅行需要の拡大に加えて円安傾向による割安感も訪日客の急増を支えたとみられる。

関西への訪日外国人も全国と同様に増加していると考えられる。関西国際空港の国際線外国人旅客数は便数の増加もあって 2014 年は 630 万人 (前年比 36%増) と開港以来最高となった。さらに観光庁「宿泊旅行統計調査」をみると関西 2 府 4 県に宿泊した外国人旅行者数 (延べ) は 2014 年は前年比 33%増の 1,056 万人と、大幅に増加している。



訪日外国人増加に伴う観光消費拡大はわが国の成長エンジンの一つとして大いに注目されており、免税対象品の拡大を図るなど政府も訪日外国人の観光消費額の増加を後押ししている。観光庁による 2014 年のわが国全体での訪日外国人旅行消費額 (推計) は 2 兆 278 億円と、過去最高額となっている¹。

そこで、関西における訪日外国人の観光消費額を試算してみた。観光庁の推計をベースに関西 2 府 4 県の額を推計したところ²、2014 年は約 5,700 億円で前年比 47%増、1,800 億円程度増加したことになる。2013 年は前年より 1,000 億円程度の増加であったことから、訪日外国人の観光消費額は加速度的に増加している。観光消費の伸び 1,800 億円は関西 2 府 4 県の GDP (名目) を 0.2%ポイント押し上げる規模に相当する。関西経済を支えるほどの規模ではないものの、個人消費の伸びが緩やかな状況においては、小売業やサービス業などへの影響は大きく、景気の下支えとなっているといえよう。



¹訪日外国人旅行消費額は、2014 年の訪日外国人一人当たりの旅行支出 (2014 年は前年比 11%増の 151,174 円であり過去最高) と訪日外国人 (2014 年は 1,340 万人) との積で推計される。

²旅行消費額は、外国人旅行者一人当たり国籍別旅行消費額に、国籍別都道府県別訪問率を用いて算出した訪関西外国人延べ旅行者数を掛けて試算。ただし、旅行消費額のうち宿泊費については宿泊単価の地域間価格差を考慮 (具体的には消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く家賃」を代用) した上で宿泊旅行統計調査による宿泊客数で按分。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2013年	5.2	1.2	0.9	0.6	0.87	0.93	4.4	4.0	▲ 1.5	▲ 0.8
2014年	▲ 3.3	▲ 3.3	2.1	1.7	1.01	1.09	4.1	3.6	6.4	2.0
2014/ 4～6 月	▲ 5.4	▲ 6.8	▲ 2.1	▲ 2.5	1.01	1.09	4.2	3.7	7.3	2.7
7～9 月	▲ 5.1	▲ 5.6	1.5	1.6	1.03	1.10	4.2	3.6	6.2	▲ 0.8
10～12 月	▲ 4.9	▲ 2.6	1.1	1.2	1.04	1.12	3.7	3.3	5.9	▲ 1.5
2015/ 1～3 月	▲ 1.9	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 3.9	1.06	1.15	3.9	3.5	5.3	▲ 2.1
2014/ 3 月	2.2	7.5	19.3	17.0	1.00	1.07	4.4	3.8	4.9	7.4
4 月	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 5.5	▲ 6.0	1.00	1.08	4.3	3.9	6.8	3.7
5 月	▲ 11.2	▲ 8.8	0.0	▲ 0.5	1.02	1.09	4.0	3.6	6.4	1.0
6 月	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 1.0	▲ 1.2	1.02	1.10	4.2	3.7	8.8	3.2
7 月	▲ 4.3	▲ 3.6	0.5	0.3	1.03	1.10	4.7	3.8	6.8	▲ 0.5
8 月	▲ 12.4	▲ 6.0	2.4	2.8	1.03	1.10	4.0	3.5	1.4	▲ 3.0
9 月	2.3	▲ 7.3	1.6	1.7	1.02	1.10	4.1	3.5	10.0	1.0
10 月	▲ 9.2	▲ 3.4	1.0	1.0	1.02	1.10	4.3	3.5	9.6	▲ 0.5
11 月	▲ 6.8	▲ 1.2	1.6	1.9	1.04	1.12	3.6	3.3	2.2	▲ 3.7
12 月	0.9	▲ 3.0	0.7	0.7	1.06	1.14	3.4	3.2	6.2	▲ 0.1
2015/ 1 月	▲ 1.8	▲ 4.3	0.6	0.6	1.06	1.14	4.2	3.5	5.8	▲ 2.6
2 月	▲ 3.2	▲ 3.6	1.1	2.0	1.06	1.15	4.0	3.5	3.1	▲ 2.0
3 月	▲ 0.8	▲ 11.0	▲ 13.4	▲ 12.3	1.06	1.15	3.6	3.5	6.9	▲ 1.7

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2013年	10.8	11.8	12.9	11.0	12.9	12.8	7.8	9.5	12.7	14.9
2014年	3.5	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 9.0	7.5	4.6	7.0	4.8	6.9	5.7
2014/ 4～6 月	47.5	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 9.3	22.2	14.4	3.7	0.1	5.3	2.8
7～9 月	▲ 14.8	▲ 7.8	▲ 8.6	▲ 13.6	▲ 0.8	▲ 3.9	4.8	3.2	3.0	2.4
10～12 月	▲ 11.7	▲ 3.0	▲ 20.5	▲ 13.8	▲ 6.4	▲ 6.0	10.8	9.1	2.1	1.2
2015/ 1～3 月	▲ 28.3	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 5.4	▲ 19.0	▲ 9.3	9.7	9.1	▲ 6.2	▲ 9.4
2014/ 4 月	26.3	▲ 7.1	16.9	▲ 3.3	20.3	10.0	8.6	5.0	2.8	3.6
5 月	24.0	▲ 11.8	▲ 18.6	▲ 15.0	21.3	21.1	1.2	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 3.5
6 月	91.4	3.0	▲ 1.6	▲ 9.5	25.0	14.3	1.5	▲ 2.0	14.0	8.6
7 月	▲ 9.2	▲ 6.1	▲ 20.5	▲ 14.1	12.2	3.5	5.5	3.9	0.6	2.4
8 月	▲ 17.1	▲ 0.5	10.6	▲ 12.5	▲ 2.0	▲ 8.1	1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4
9 月	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 14.0	▲ 14.3	▲ 11.3	▲ 8.2	7.5	6.9	9.9	6.2
10 月	▲ 6.8	15.3	▲ 27.3	▲ 12.3	10.8	▲ 7.4	10.9	9.6	1.8	3.1
11 月	5.1	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 10.4	6.5	4.9	▲ 0.3	▲ 1.6
12 月	▲ 29.8	▲ 17.5	▲ 21.1	▲ 14.7	▲ 13.7	1.0	14.7	12.8	4.7	1.9
2015/ 1 月	▲ 42.2	▲ 10.2	▲ 15.0	▲ 13.0	▲ 25.1	▲ 13.7	20.0	17.0	▲ 10.9	▲ 9.1
2 月	▲ 19.7	13.5	▲ 6.2	▲ 3.1	▲ 18.3	2.3	2.5	2.5	10.1	▲ 3.6
3 月	▲ 19.6	▲ 20.7	▲ 3.0	0.7	▲ 14.9	▲ 12.4	7.9	8.5	▲ 14.2	▲ 14.5
4 月	-	-	-	-	40.9	4.4	-	-	-	-

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。